

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 4 月 8 日

Table with columns for 事務事業名, 事業区分, 担当, 政策体系, 事業期間, 予算科目, 法令根拠. Includes details for '社会福祉法人の実地検査及び定款変更事務' and '障がい者福祉の充実'.

(Do) 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像) and ②担当が行う業務の内容・やり方・手順. Includes text about the on-site inspection and amendment process.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with columns for ①手段, ②対象, ③意図, and various indicators (e.g., 活動指標, 対象指標, 成果指標) with data for 26, 27, 28, 29, and 30 years.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table showing input costs (事業費) by source (e.g., 国庫支出金, 県支出金) and personnel costs (人件費) over time.

Table for 事業費の内訳 (Breakdown of business costs) showing 27年度実績 (2015 actuals) and 28年度予算 (2016 budget) in thousands of yen.

(4) 当該年度の実施内容

Table for 実施内容 (Implementation content) for 28, 29, and 30 years. Includes a list of main activities like '市長マニフェスト' and '合併建設計画事業'.

事務事業名	社会福祉法人の実地検査及び定款変更事務（障害）	事務事業No.	20403000924	所属課	社会福祉課
-------	-------------------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 茨城県からの権限移譲事務で平成25年度から社会福祉法人本部の所在地が桜川市にあり、法人の行う事業が桜川市の区域を超えない法人の実地検査及び定款変更の認可事務を実施することになる。
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	社会福祉法・社会福祉法施行規則定款準則・定款施行細則等を根拠として行うものであり、実施義務のある事業であり結びついている。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	茨城県からの権限移譲事務であるので妥当である。
	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	社会福祉法人の種類によって担当課が行っている。担当者間で研修を重ね検査基準を一にする。
有効性	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	社会福祉法人の運営や経営等が適正におこなわれているか実地検査及び定款変更の承認がされないこととなり、不正事案の防止や安定したサービスが確保されず、結果として利用者である市民に対するサービスの質の確保が脅かされることが想定される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合） <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	具体的な手段、事務事業名 茨城県からの権限移譲事務であり他に手段がない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	職員の人件費のためのため、事業費はない。県からの権限移譲により平成25年度から市が行う事業となっており、専門性が問われる事業のため研修を重ねることにより、提出資料の事前確認、実地検査において、人件費を削減する余地はあると思われる。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	平成25年度から茨城県からの権限移譲事務であり、広く市民が安心して生活できる社会福祉サービスの提供を目指すものであり、公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括（振り返り、反省点）																		
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	社会福祉法人には社会福祉協議会及び障害者施設・児童福祉施設・介護福祉施設があり、福祉事務所内の事業担当課がそれぞれ実施している。茨城県全体では一課が実施する市が一部にある。専門性が問われる事業のため研修を重ねる必要があり多くの職員が携わるメリットとデメリットを考える必要がある。																		
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																		
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上				維持		○		低下						削減	維持	増加
成果	向上																		
	維持			○															
	低下																		
		削減	維持	増加															
社会福祉法人には社会福祉協議会及び障害者施設・児童福祉施設・介護福祉施設があり、福祉事務所内の事業担当課がそれぞれ実施している。専門性が問われる事業のため研修を重ねる必要があり多くの職員が携わるメリットとデメリットを考える必要がある。	(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ⑨ コスト削減優先度評価結果 ⑥																		

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>